



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2013年3月31日

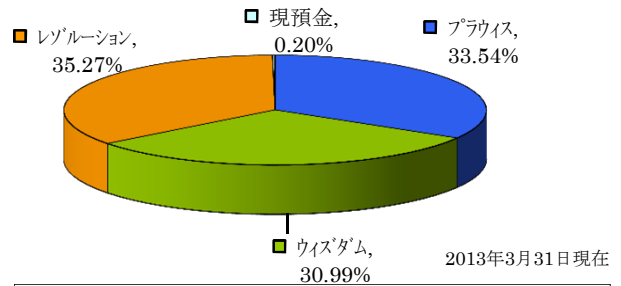
基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来	
騰落率	3.32%	1.57%	2.01%										7.05%	
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来	
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%	
2011													12月	年初来
騰落率													-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2013年3月31日	
基準価額:	9,578	対前月比 189円
純資産総額:	607百万円	対前月比 +12百万円
設定来高値:	10,136円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	7.05%
基準価額騰落率	6ヶ月	5.96%
設定来	ファンド	-4.22%
基準価額騰落率	TOPIX	43.00%
	日経平均	47.56%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライスイ	2.93%	1.07%	1.65%										5.75%
ウィズダム	2.59%	2.09%	0.71%										5.48%
レゾリューション	5.82%	2.76%	4.78%										13.94%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

3月の株式相場はTOPIXで+6.05%の1034.71ptとなりました。米経済指標の改善からNYダウが連日高値を更新したことや、金融緩和期待の強まりにより、堅調に推移しました。上旬は、米2月非農業部門雇用者数が予想を上回ったこと、黒田新日銀総裁の大胆な金融緩和に対する期待が高まったこと等から、円安・株高が進行しました。中旬は、NYダウが14日までに10連騰するなど、米景気改善期待から11日まで上昇を続けました。日銀正副総裁人事案が14日に衆院、翌15日には参院でも同意されたことで、金融緩和への期待が一段と高まり、堅調地合いが継続しました。ただ、18日にはキプロスの銀行預金への課税措置を受けて欧州債務不安が再燃し、大幅反落となりました。

下旬は、一進一退の展開となりました。21日はFOMCの緩和維持を受けての米株高を好感して大幅続伸となるも、翌22日にはキプロス情勢への懸念が再燃し大幅く売られました。その後はキプロス情勢に関するマイナス材料、プラス材料が交錯する中、高値波乱の展開となりました。セクター別ではその他金融業、小売業、倉庫運輸、不動産業、陸運業等の内需リフレ株の上昇率が大きくなり、中でも東証REIT指数は20%を超える大幅な上昇となりました。一方で鉄鋼、石油・石炭、パルプ・紙、水産・農林業等の資源素材株がアンダーパフォームしました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プライスイ】

〈ファンド運用状況〉

3月の運用成績は1.65%となりました。3月上旬はショートのウェイトが高い陸運株や製造小売株が急騰したことから、マイナスのパフォーマンスとなりました。3月中旬以降はバリュエーション面で割安に放置されていた小売株が堅調に推移したことから、運用成績も改善しました。

セクター別の損益は、小売、医薬品、不動産、銀行セクターでプラスとなり、陸運、電機、鉄鋼セクターでマイナスとなりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

4月の株式市場は横ばいを予想します。日銀による大胆な金融緩和や企業業績の回復に対する期待感から、押し目買い意欲は旺盛と思われる。しかし、キプロス情勢やイタリアの政局に対する懸念が強いこと、また外人投資家の買い越し姿勢にも一服感が出ていることから、上値も限定的になると考えます。

【ウィズダム】

〈ファンド運用状況〉

3月の運用成績は+0.71%でした。金融緩和期待で個別銘柄のリターン格差が拡大しましたが、出遅れ銘柄の価格訂正によりプラス収益を確保しました。一方でバリュエーション面での銘柄選別が機能しづらく、小売・サービスセクター内の割高株の上昇により収益が抑えられました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションではりそなHD(8308)、東栄住宅(8875)、ショートポジションでは日立建機(6305)、大林組(1802)がプラス収益に寄与しました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

4月の株式市場は横ばいを予想します。今月下旬から始まる国内企業の決算発表では保守的な業績見通しを示す企業が多いことから短期的には調整を予想します。今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

〈ファンド運用状況〉

先月から戻しつつあった小型株は、大型株に対して一旦売られる局面もありましたが、月末にかけてやや戻す展開となりました。しかし、小型株全体の上昇という状況には至っておらず、バリュエーションの有効性も低下した状態です。

ポートフォリオは、先月より増加させた金融関連銘柄と内需好業績銘柄の組入を維持しました。金融関連銘柄として事業環境の良好なトラスト(8508)や全国保証(7164)のロングがプラス寄与となり、一部土地持ち企業ショートの急騰などがマイナス寄与となりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

金融市場のナリリスク許容度の拡大により株式市場の上昇が続いておりましたが、急速な円安も落ち着きつつあり、より事業実態に応じた評価に移っていくものと考えます。割安なシクリカル優位は当面持続すると思われませんが、加えて業績好調な内需銘柄のバリュエーション修正が進むと思われます。来期業績の方向性を睨みながら、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。全体として、大きな業種リスクを取らず、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユーケイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。